

令和元年度 定期監査時の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
情報統計課	<p>情報コスト・セキュリティの観点からクラウド化を進めていく方向にある。その方向性はこの情報統計課で出すべきではなかろうか。</p>	<p>共通の基盤である情報系・基幹系システムのクラウド化は情報統計課が主導で実施した。コスト削減や業務の継続計画などでメリットがあるクラウド化は、今後も推進していく方針である。また、各課のシステム化においても、総務省が推奨するクラウド化を進めるため、情報化推進委員会において積極的に指摘やアドバイスを行うよう努めたい。</p>
職員課	<p>研修には、知識を身につける研修と体験型研修があるが、前者は、インターネット等により、極力コストを抑えることができるようになってきている。またコミュニケーションスキルを磨くなどの後者の研修は、直接参加とすることが必要であろう。組織活性化のためにも、このような体験型研修を重視すべきではなかろうか。</p>	<p>職員研修については、古河市職員人材育成推進委員会において研修計画等を策定しております。</p> <p>今年度実施した研修科目のうち、知識を身につける研修については、全職員を対象としたコンプライアンス・ハラスメント研修においてeラーニングを採用し、コストの抑制を図りました。</p> <p>また、体験型研修については、ビジネスゲームや対話によるまちづくりシミュレーションゲームをカリキュラムに採用し、実施いたしました。</p> <p>体験型研修は、人の価値観や考え方に働きかけ、気づきを与えることができる研修と考えており、今後実施する研修においても、体験型研修を重視したカリキュラムの策定を検討してまいります。</p>
市民協働課	<p>個人情報が含まれたUSBメモリを紛失した件について、パスワード設定はしていなかったとのことである。これを使用していた施設はインターネット環境になかったため使用したものであるが、インターネット環境を整備し、クラウド保管するなど、極力USB等を使用しないで、データ保管を代替できる環境を整えることが必要ではなかろうか。また、USBを使用する場合そのパスワード管理は必須である。</p> <p>行政自治会補助金の減額については、丁寧な説明が必要ではなかろうか。</p>	<p>インターネット環境については、現在の状況では導入することが難しいため、今後もUSBメモリは使用せざるを得ません。そのため、再発防止策として、パスワードを設定するとともに必要なデータだけを記録し（個人情報は入れない）、データ取得後は消去します。また、USBメモリの保管は、記録簿へ記載後、専用ケースへしまいます。その時には、2人で確認し（ダブルチェック）保管します。</p> <p>自治組織への補助金の見直しの説明については、令和2年度からの新しい補助制度施行に向け、引き続き自治組織に対し窓口や会議等を通じ丁寧な説明に努めます。</p>

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
福祉総務課	<p>社会福祉法人の監査を行っているが、監査結果の事例集を作成し、他の法人の参考に供したらどうか。</p>	<p>国が定める指導監査ガイドラインの指摘基準に照らして監査を実施しており、そのなかで指摘が多く間違いやすい事項の事例集を作成し、法人の運営等の参考に供したい。令和元年度の監査結果を中心に作成し、令和2年度の監査時期（例年9月頃）前に提供する予定です。</p>
介護保険課	<p>滞納分の徴収を収納課で一括してできないだろうか。同一債務者の場合、複数の課が徴収するより、一括の方が債務者にも利便性があると考ええる。</p>	<p>介護保険料、後期高齢者医療保険料に関しては、それぞれ介護保険課と国保年金課において取り扱い、収納課では、市・県民税、資産税等の税のみを取り扱い、保険料は未対応になっているため、現時点では体制面から一括して対応することは難しい。</p> <p>しかしながら、同一債務者への一括した対応は、利便性の向上の観点から、今後の課題としてとらえていきたい。</p>
古河福祉の森診療所（尾崎国民健康保険診療所）	<p>尾崎国民健康保険診療所は、昨年の患者数13人/日から18人/日に増加しているものの、患者数の絶対数が足りない。今年度予算では、一般会計より赤字補てんとして、25,185千円繰り入れることとしている。この赤字をどう改善していくかが課題である。民間病院・診療所が整備されていない時代ならまだしも、現在のように整備されている場合、民間診療所等への通院手段の確保を支援することと現状の赤字額を比較考量する等、公費で整備する必要性について、検討すべきであると考ええる。</p>	<p>医療制度改革により、今日の医療は「病院完結型」から「地域完結型」へ転換され、在宅医療を含む地域医療の充実が求められています。医療機関の乏しい名崎地区においては、当診療所がこの地域の「かかりつけ医」として、今後も重要な役割を果たす必要があります。</p> <p>また、高齢化の進展により、この地域から医療難民を作らないためにも、今後も公設の診療所として地域に密着した医療サービスを提供する必要があると考えています。</p> <p>今年度の受診者数は前年対比110%、約330件の増加を見込んでいます。業績も回復基調にあり採算性の向上により一般会計からの繰入金金の削減に努めてまいります。</p> <p>さらには、近年名崎地区においては新規事業所等の進出も目覚ましく、この地域で働く方々への医療提供や事業所からの産業医等の需要も予想されます。この地域の医療を支える診療所として積極的に対応したいと考えています。</p>

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
商工政策課（企業誘致・定住促進室）	道の駅「まくらがの里こが」において、車等で販売している事業者については、売上げの15%を納めているが、売上げについては自己申告であり、レジを使用していない事業者もあるため確認の必要がある。現在では、タブレットのレジも普及しており、クラウドによってデータの一元管理ができるようになってきているので、管理者側で導入し、貸与することを検討してみてもどうか。	「フリーマーケット」、「移動販売車」、「教室・イベント」については固定額徴収制にしている。 「物産展」については売上をレジで管理しており、終了後に売上レシートと売上金を照合し預かっている。預かった売上金は、委託料を差し引き事業者に振込んでいる。 「催事販売」は事業者からの申告に基づいて売上を預かり、委託料を差し引いて振込んでいる。そのため、事業者が虚偽の申告をした場合に、確認する術がなく、道の駅の収入に影響が出てくることから、指定管理代表企業である株式会社ダイナックパートナーズ側に対し、改善策の検討を指示した。
観光物産課	はなももアロマの販売状況が芳しくない。抜本的な販売強化策を実施すべきである。	イバラキセンスをはじめ都内の店舗での販売や、ネット通販の実施についても検討を進めてまいります。
都市計画課・用地管理課	システム保守業務は、10月1日に消費税改正のため、変更契約を締結している。本件契約は、年間(4月～翌年3月)を通した保守契約であり、消費税10%で問題ないが、そもそも月払契約にすれば、4月から9月分の消費税負担増は回避されたのではないだろうか。	業務内容が月額に換算できない内容であり、年度一括の完成になることから消費税10%の契約を行っている。
教育総務課	部活動の指導は、教職員の負担軽減のためにも外部講師の積極的な活用をすべきではないか。 高等教育無償化等の影響からか、奨学金の利用者が少なくなっている。要返済の奨学金は役割を終えたのではないか。	部活動の充実や教職員の負担軽減のためにも、学校の要望を踏まえ、指導課と共に部活動指導員の配置に向けて努力します。 奨学金については、現在、高校生への給付型のみで、要返済の奨学金は行っていない。過去の未返済分の回収業務のみを行っている。
学校教育施設課	校務支援システムは、クラウドにより東日本電信電話(株)の複数個所でバックアップしているため問題ないが、文書管理システムは共有サーバにて古河庁舎2階で一元集約、施錠管理、最大40日間保存であり、地震等広域災害に対処するための分散バックアップはしていない。これには、校務支援システムの前段階のデータが入っているため、同等の管理を行うべきと考える。	文書管理システムについて、地震等広域災害に備えた分散バックアップの体制整備に向けて、令和2年度から情報収集し、検討を開始してまいります。
社会教育施設課（各施設）	公民館講座等の内容は、公民館運営審議会で審議していることを確認したが、地域の特性を考慮し、かつ、利用者層やニーズに合わせた運営について、一層の配慮をしていただきたい。	公民館等講座については、地域の特性、利用者層やニーズに合わせ企画立案できるよう配慮してまいります。

